

事業計画書目次

[道路局]

17款1項11目 自動車駐車場事業費会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	自動車駐車場事業費会計繰出金	326,189	326,189	388,114	388,114	△ 61,925	△ 61,925	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	326,189	326,189	388,114	388,114	△ 61,925	△ 61,925	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-11 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		11	目		
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	11 目		
事業名称	自動車駐車場事業費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	326,189					326,189
補助事業 単独事業	326,189					326,189
令和3年度	388,114					388,114
増△減	△ 61,925	0	0	0	0	△ 61,925

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	432,909	346,246	362,511			221,388	152,088	359,619
市債+一般財源	432,909	346,246	362,511			221,388	152,088	359,619
事業費	432,906	346,242	362,508					
市債+一般財源	432,906	346,242	362,508					

事業概要	自動車駐車場事業費会計への繰出金								
事業開始年度	平成9年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	違法駐車解消と地域の活性化を目的とし、道路下などを利用して整備した駐車場の公債費等のための繰出金です。違法駐車解消により、交通事故の抑制や渋滞解消に効果があります。								
根拠・データ等	本事業は主に過年度に発行した地方債の償還金や利子等の経費であるため、活用するデータ等はありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
借入金の償還に係る繰出金	単位	目標	346,246	328,791	328,779	239,864	133,661	55,298	286,097
	千円	実績	346,242	328,788					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	3月 自動車駐車場事業費会計への繰出								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車駐車場事業費会計繰出金		326,189	388,114	▲ 61,925
	細事業合計		326,189	388,114	▲ 61,925	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	中坪学一	稲川 仁	中村 佳菜子	

(様式①)

事業計画書目次

17款 1項 13目

公共事業用地費会計繰出金

(単位：千円)

[道路局]

計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規 ・ 拡 充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	公共事業用地費会計繰出金	562,756	562,756	478,362	478,362	84,394	84,394	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	562,756	562,756	478,362	478,362	84,394	84,394	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-13 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	13 目		
事業名称	公共事業用地費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	562,756					562,756
補助事業						0
単独事業	562,756					562,756
令和3年度	478,362					478,362
増△減	84,394	0	0	0	0	84,394

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	463,713	439,691	429,317
市債+一般財源	463,713	439,691	429,317
決算 事業費	449,091	411,246	400,360
市債+一般財源	449,091	411,246	400,360

令和5年度	令和6年度	令和7年度
525,494	550,096	587,737
525,494	550,096	587,737

事業概要	道路局では、道路用地の先行取得において、国土交通省の低利融資制度である都市開発資金を利用しています。公共事業用地費会計繰出金は、その償還（元金及び利子）に必要な額を、一般会計から公共事業用地費会計に繰り出すものです。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律								
事業目的・効果 (必要性)	都市開発資金は、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができるもので、財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用することで、事業を効率的かつ着実に進めることができます。								
根拠・データ等	都市開発資金の償還は、原則10年以内（4年据置含む。）であり、借入時の償還計画に基づき、市債金会計を経て国に償還します。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
償還金	単位	目標	439,691	429,317	478,362	562,756	525,494	550,096	587,737
	千円	実績	411,246	400,360					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	10月 公共事業用地費会計への繰出（上半期分・3月に年間分をまとめて処理する場合あり） 3月 公共事業用地費会計への繰出（下半期分） 後年度の取扱い 都市開発資金の借入条件の有利性を確認しつつ、継続的な活用を行います。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共事業用地費会計繰出金	562,756	478,362	84,394	償還計画に基づく繰出金額の増
	細事業合計	562,756	478,362	84,394		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	中坪 学一	稲川 仁	佐藤 明

(様式①)

事業計画書目次

[道路局]

17款 1項 18目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減 (4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜市生活交通バス 路線維持支援事業 (自動車事業会計繰 出金)	155,726	155,726	173,029	173,029	△ 17,303	△ 17,303	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	155,726	155,726	173,029	173,029	△ 17,303	△ 17,303	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 1
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計操出金）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	155,726					155,726
補助事業						0
単独事業	155,726					155,726
令和3年度	173,029					173,029
増△減	△ 17,303	0	0	0	0	△ 17,303

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	240,235	121,402	149,473
市債+一般財源	240,235	121,402	149,473
事業費	256,487	128,628	175,193
市債+一般財源	256,487	128,628	175,193

令和5年度	令和6年度	令和7年度
175,201	185,615	195,337
175,201	185,615	195,337

事業概要	既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。 対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線 対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの (1)廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線 (2)最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線 (3)廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線							
根拠・データ等	・補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果 <実績推移>平成30年度6,779人（8路線）、令和元年度6,805人（8路線）、令和2年度5,556人（8路線）、令和3年度（見込み）5,556人（8路線）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 平成25年度 市営33系統の廃止（対象路線1路線減） 平成30年度 市営308・310系統を再編、318系統とする（対象路線1路線減） 令和元年度 市営17・26・109系統（港湾3路線）の予算を港湾局へ移管（対象路線3路線減）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金交付	155,726	173,029	▲ 17,303	ダイヤ改正による運行効率化
細事業合計		155,726	173,029	▲ 17,303		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	阪本 健一	星野 将司